

〇令和5年度及び6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

予算年度 (国)	分野名	事業コード	事業名	担当課名	事業概要 (①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載)	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施した内容)	効果(事業を実施したことによる成果等)	
R5 5→6本省繰越	福祉	00404020 00404021 00404022	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得への方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 19,887世帯×70千円 事務費 49,718千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費等として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯(19,887世帯)	給付対象への給付率	100%		96%	未達成	低所得世帯支援枠	1,441,817,726	1,441,808,000	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
			(仮称)物価高騰に伴う住民税均等割のみ課税世帯に対する追加支援給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,699世帯×100千円 事務費 4,202千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、システム構築費等として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,699世帯)	給付対象への給付率	100%		92%	未達成	推奨事業メニュー  定額減税一体支援枠	244,466,454	49,529,903  174,147,503	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
			(仮称)物価高騰に伴う低所得者の子育て世帯に対する追加支援給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯(こども加算)への給付金及び事務費 ③給付金額 こども加算に係る子どもの人数 2,940人×50千円 事務費 4,202千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、システム構築費等として支出] ④低所得者の子育て世帯(こども加算)(1,681世帯)	給付対象への給付率	100%		98%	未達成	定額減税一体支援枠	151,202,500	151,202,500	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
			(仮称)物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業(新たに住民税非課税等となる世帯への支援) 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で新たに住民税非課税等となる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②新たに住民税非課税等となる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和6年度非課税化世帯 2,071世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税課税世帯 592世帯×100千円、こども加算に係る子どもの人数 539人×50千円 事務費 7,440千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、システム構築費等として支出] ④新たに住民税非課税等となる世帯(2,663世帯)、低所得者の子育て世帯(こども加算)(313世帯)	給付対象への給付率	100%	非課税世帯 78% 均等割のみ課税世帯 94%	未達成	定額減税一体支援枠	300,690,000	300,690,000	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。	
			(仮称)物価高騰に伴う追加支援給付金給付事業(調整給付) 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で、定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税／住民税の納税義務者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するとともに、定額減税措置とのバランスにおいて公平を確保する。 ②調整給付への給付金及び事務費 ③給付金額 調整給付額(事業費) 90,760千円 事務費 4,906千円 事務費の内訳 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、システム改修費等として支出] ④定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税／住民税の納税義務者(17,386人(総数))	給付対象への給付率	100%		91%	未達成	定額減税一体支援枠	130,816,000	130,815,997	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
	産業振興	00901031	キャッシュレス決済ポイント還元事業	産業振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者と生活を支援するため、消費喚起事業(キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン)を実施することで、市内外からの消費を取り込み地域経済の活性化を図る。 ②事業実施に要する経費(ポイント還元原資、委託料等) ③キャッシュレス決済ポイント還元分 139,177,997円 委託料等(事務局、コールセンター設置等)25,609,100円 ④キャッシュレス決済利用者	キャンペーン期間中のポイント還元額	120,000,000円	139,177,997円	達成	推奨事業メニュー	164,787,097	164,787,097	・キャッシュレスキャンペーンを6月1日から6月30日まで実施した。 ・物価高騰による影響が引き続き幅広く及んでいることから、追加のキャッシュレスキャンペーンを11月11日から11月30日まで実施した。	市内での消費喚起を行い、地域消費の拡大と地域経済の活性化を図ることができた。また、長期におよぶ物価高騰の影響を受ける事業者の支援に寄与した。	
			合計								2,433,779,777	2,412,981,000			
R6	福祉	00404020 00404021 00404022	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得への方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度・令和6年度の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 20,679世帯×70千円(内、令和6年度分:792世帯×70千円) 事務費 4,781千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費等として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯(20,679世帯)	給付対象への給付率	100%		95%	未達成	低所得世帯支援枠	60,210,004	57,420,000	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
			物価高騰対策支援給付金給付事業、定額減税補足給付金(調整給付)給付事業 【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度・令和6年度の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,699世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 2,071世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税課税世帯 592世帯×100千円 子ども加算 3,479人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 30,665人(712,100千円) 事務費 159,097千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費等として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,362世帯)、低所得者の子育て世帯(こども加算)(1,994世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(30,655人)	給付対象への給付率	100%	令和5年度均等割のみ課税世帯 92% 令和6年度非課税化世帯 78% 令和6年度均等割のみ課税課税世帯 94% 子ども加算 98% 定額減税補足給付金(調整給付) 91%	未達成	定額減税一体支援枠	709,899,092	633,442,000	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。	
		00404023	冬の重点支援給付金(住民税非課税世帯)給付事業	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得への方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 18,000世帯×30千円 子ども加算 2,000人×20千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(18,000世帯)	給付対象への給付率	100%		96%	未達成	低所得世帯支援枠及び 不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	580,000,000	580,000,000	対象となる世帯に給付金を給付した。	物価高騰による負担感が大きい世帯に対し、プッシュ型により迅速に給付金を給付することで、生活・暮らしの支援をすることができた。
				合計								1,350,109,096	1,270,862,000		